令和　　年　　月　　日

（様式第１号）

福井県知事　様

申請者　所在地

名称

代表者 職氏名

令和7年度ふくい採用力強化補助金交付申請書

　ふくい採用力向上支援事業について、補助金の交付を受けたいので、ふくい採用力強化補助金交付要領第６条の規定により、下記のとおり申請します。

記

　１　補助事業の名称

　　　　ふくい採用力向上支援事業

　２　補助事業の実施期間

　　　　令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日

　３　交付申請額

　　　　　　　　　　　　　円

　４　添付書類

（１）申請者概要（別紙１）

（２）企業の概要がわかる書類（パンフレット、商業登記簿謄本の写し、定款等）

（３）事業実施計画書（別紙２）

（４）収支予算書（別紙３）

（５）対象経費の見積書等（写し）

（６）県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書または納税状況の

確認に関する同意書（別紙４）

（７）消費税及び地方消費税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書（２か月以内に発行されたものに限る（※税務署より取得してください））

　　（８）誓約書（別紙５）

　　（９）その他知事が特に必要と認める書類

（別紙１）

申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 | （ふりがな） |
|  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者名 |  |
| 設立年月 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 従業員数 | 人 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者  連絡先 | 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| メール |  |

※企業の概要がわかる書類（パンフレット、商業登記簿謄本の写し、定款等）を添付してください。

（別紙２）

事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 実施する  取組内容 | （具体的な取組み内容について記載すること） |
| 事業を実施  する理由 | （本事業により解決したい採用活動における課題等を踏まえて記載） |
| 具体的な  事業内容  （取組みが複数ある場合は、項番を付ける等わかりやすくご記載ください） | 実施時期：  支払時期：  委託先等（あれば）： |
| ※具体的に記載してください。 |

※必要に応じて行の追加を行ってください。

（別紙３）

収支予算書

１　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要（委託先名等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象経費計 |  |  |
| 補助対象外経費計 |  | 消費税および地方消費税等 |
| 合　計 |  |  |

※１　事業を委託する場合は、備考欄に委託先名を記入すること。

※２ 記入欄が不足する場合は、追加して記載すること。

※３ 契約期間が補助事業の実施期間(令和８年３月３１日)を超える場合は、補助事業の実施期間分のみ計上する。

２　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己負担 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※４ 県補助金額は、補助対象経費に1/3を乗じた額（上限額600,000円）とし、千円未満

切捨てとする。

　　令和７年　　月　　日

名称

代表者 職 氏名

（別紙４）

県税の納税状況の確認について

　私は、令和７年度ふくい採用力強化補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県労働政策課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

　　　令和　　年　　月　　日

住所（所在地）

名称（企業名）

代表者職・氏名

　　福井県知事　　杉　本　達　治　 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項  　本同意書に基づき提供された県税の納税状況は、福井県が実施する令和７年度ふくい採用力強化補助金の交付事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の　　　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。  　　□滞納なし　　　　　□滞納あり  　　□徴収猶予あり |

　　　　　　　　　　　　　　　回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

（別紙５）

令和　　年　　月　　日

福井県知事　杉本　達治　様

申請者 所在地

名称

代表者 職氏名

誓　　約　　書

　令和７年度ふくい採用力強化補助金の交付申請にあたり、ふくい採用力強化補助金交付要領第３条に定められた補助対象事業者の要件をすべて満たしている（個人事業主である場合は、（１）から（９）の要件を満たしている）ことを誓約します。

記

（１）福井県内に本社機能を有する事業者であること。

（２）中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）に規定される中小企業者もしくは小規模企業者、従業員数等を考慮し、中小企業者もしくは小規模企業者に準ずると認められるその他の事業者または、知事が特別の事情を認める事業者であること。

（３）福井県物品購入等の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止期間中に該当しないこと。

（４）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立て、会社再生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。

（５）宗教団体や政治活動を主たる目的とする法人もしくは暴力団または暴力団員の統制下である法人でないこと。

（６）県税の全税目に滞納がないこと。

（７）労働関係法規等の法令に違反していないこと。

（８）「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトから宣言の登録を行い、登録企業リストに掲載されていること。

（９）福井県労働政策課の募集する「社員ファースト企業宣言」において、「賃金の引き上げ」を含む取組みの宣言の登録を行っていること。

（１０）福井県女性活躍課が募集する「ふくい女性活躍推進企業」に登録されていること。もしくは、「ふくい女性活躍推進企業」の登録申請中であり、かつ、実績報告時までに「ふくい女性活躍推進企業」に登録されていること。